

平成27年 4月 1日

## (株)花和産業における事業継続計画

### 【治に居て乱を忘れず】

#### 1. 【基本方針】

・(社)横須賀建設業協会員として横須賀土木事務所、横須賀市管轄のインフラ復旧への対応及び、契約工事の早期再開を果たす。

#### 2. 【災害の特定】

・震度5強以上の地震、風水害、その他の災害（台風の直撃の恐れのある時を含む）。

基準：横須賀市（坂本町、光の丘）の観測値、NHKによる報道、行政による発令及び、停電、通信の遮断等、周囲の異変で判断する。

・施工中及び、竣工物件の損壊。

#### 3. 【重要業務】

・横須賀建設業協会員として横須賀土木事務所及び、横須賀市管轄のインフラ復旧工事への対応。

・施工中物件の保全及び、早期再開

・竣工物件及び、顧客へのフォロー

・周辺住民への道具、資機材の貸出

#### 4. 【目標復旧時間】

・連絡体制の整備「2時間以内」

・出勤体制の整備「36時間以内」

\* 目標復旧（出勤体制の整備）時間とは、「社員や社員の家族の安否確認及び近隣地域への対応を優先しながら」、(社)横須賀建設業協会から復旧支援要請等に応ずることの出来る人員・組織体制が整うまでの時間。

#### 5. 【業務を復旧する基準】

##### 5-1. 連絡体制の整備

##### 1). 指揮命令系統の明確化

・対策本部長：代表取締役 永井 福男

・対策副本部長：専務取締役 永井 一志

\* 緊急連絡網、社員自宅案内図参照

## 5-2. 重要業務拠点の機能確保

### 1). 対策本部

(株)花和産業「工事部」に置く

### 2). 連絡手段の機能確保

- ・衛星携帯電話を対策本部「工事部」に1台配備

TEL: 080-2373-8003

- ・MCA無線を対策本部「工事部」に2台配備 無線番号: 15、16
- ・対策本部長以下、全社員の携帯電話にメールアドレスを登録。
- ・ノーパンク自転車を2台確保。

### 5-3. 出勤体制の機能確保

- ・本部長以下、人員27名の確保
- ・0. 1m<sup>3</sup>バックホウ、2台確保
- ・0. 4m<sup>3</sup>ホイールローダー、1台確保
- ・2tダンプ、4台確保、4tダンプ(スライド併用)、1台確保
- ・6人乗り荷台付きトラック(Wキャブ)、3台確保
- ・資機材の確保

<ul style="list-style-type: none"><li>・土のう袋、・シート、・番線、・発電機、・水中ポンプ、・サニーホース</li><li>・電光ドラム、・照明機械</li><li>・スコップ、・ラジエット、・番線カッター、・チェンソー、・ハンマー、</li><li>・バールその他</li></ul>
--

### 5) - 4. 重要業務拠点の機能強化

- ・対策本部の耐震化、又は一部分の耐震化
- ・サーバー等の二重化を行い、重要書類及び情報のバックアップを行う。
- ・緊急物資(食糧、飲料水、医薬品、ヘルメット等の保護具、災害用トイレ)の確保

\* 常日頃から車両、建設機械、発電機の燃料満タンを維持すること

### 6. 【施工中物件の保全及び、早期再開】

緊急事態の終息を見て、現場の状況確認と立入禁止措置等の応急処置の実施、可能な範囲で工事を再開し、品質及び工期を遵守する。

### 7. 【竣工物件及び、顧客へのフォロー】

緊急事態の終息を見て、竣工物件の状況確認と、できるだけ早期に顧客に接触し的確なフォローを行う。

## 8. 【教育・訓練の実施】

神奈川県横須賀土木事務所、横須賀市と合同実施

3回/年

### 8) - 1. 災害発生による行動の優先順位

- ①家族の安否確認を行う。
- ②携帯メール、コンビニ緊急電話、緑色の公衆電話（10円玉使用）、バイク、自転車、徒歩、車両にて社員相互間及び、本部との連絡を緊急連絡網に従って連絡を行う。
- ③社員は可能な手段（バイク、自転車、車両、徒歩）により対策本部（工事部）に集合する。
- ④対策本部長は（社）建設業協会対策本部に出向するため、対策副本部長が指揮命令を行う。
- ⑤出動体制の機能を確保する。

注1）現場施工中に災害が発生した場合は、必要最小限の現場保全を行う。

注2） 会社周辺住民の要望に応じて、資機材の提供を開放する。

## 9. 【点検及び是正処置】

教育・訓練の実施状況、（社）横須賀建設業協会災害緊急工作隊編成表の確認、行政との定期的な打合せ、通信機器の点検等の、実施できているところとできていないところを把握し、その都度改善して行く。

## 10. 【本部長以下、社員による見直し】

点検結果を踏まえて改善すべきところは改善しBCPの取り組み全体を見直し、次年度以降の方針に反映させる。